

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

- ① 什器備品は定率法による。
- ② ソフトウェアは定額法による。
- ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(2) リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じて会計処理を行うこととするが、リース契約総額300万円以下又はリース期間が1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
財政調整基金	35,451,223	709	0	35,451,932
ぱあとなあ寄附金	320,000	0	0	320,000
災害支援活動積立金	1,000,000	500,000	0	1,500,000
事務合理化等準備資金	0	17,300,000	0	17,300,000
小計	36,771,223	17,800,709	0	54,571,932
合計	36,771,223	17,800,709	0	54,571,932

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの 充当額)	(うち一般正味財産からの 充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
特定資産				
財政調整基金	35,451,932	0	(35,451,932)	0
ぱあとなあ寄附金	320,000	(320,000)	0	0
災害支援活動積立金	1,500,000	0	(1,500,000)	0
事務合理化等準備資金	17,300,000	0	(17,300,000)	0
小計	54,571,932	(320,000)	(54,251,932)	0
合計	54,571,932	(320,000)	(54,251,932)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	7,991,935	4,090,888	3,901,047
リース資産	3,719,520	2,177,280	1,542,240
ソフトウェア	3,168,000	528,000	2,640,000
合計	14,879,455	6,796,168	8,083,287

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細については財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書への記載を省略する。